

各国の大学入試について

参考資料3

国名	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ		日本
大学型高等教育への進学率 (2010年) ¹ 及び ²	36%	(約41%) ³	41%	74%		51%
大学進学のための主な後期中等教育機関	ギムナジウム	リセ、職業リセ	シックスフォーム、継続教育機関	ハイスクール		高等学校
大学進学のための主な後期中等教育機関進学率 ⁴	38%	87%	86%	92%		98%
入学者の決定方法	原則として、アビトゥーア取得者は希望する大学、専攻に入学可能 志願者が定員を上回ることが予測される場合、大学入学財団がアビトゥーアの点数及びアビトゥーア取得後経過した期間(待機期間)に基づき、定員の40%を選考。残り60%の入学定員は、各高等教育機関がアビトゥーア試験の成績、面接等により独自に選考。	原則として、バカロレア取得者は希望する大学の第1期課程に無選抜で入学できる。	主としてGCE・Aレベル試験の成績により決定。他には、中等学校からの内申書や面接結果も考慮。	開放型:ハイスクール卒業あるいはそれと同等の資格を持つ者はすべて入学可能(短期大学等)。 基準以上入学型:主としてハイスクールの成績とSATやACTの結果に基づき一定の基準に達している者は入学可能(多くの州立大学)。 競争型: SAT、ACTの得点及びハイスクールの成績に加え、小論文や面接などを課し、多様な基準に基づき総合的に判定(有名私立大学等)。		国公立:大学入試センター試験と個別大学の入試により選考。 私立大学:個別大学の入試により選考(大学入試センター試験を利用する場合もある)。 その他、推薦・AO入試など学力試験を課さない入試もある。
大学入学資格	アビトゥーア	バカロレア グランゼコール入学はバカロレア取得後、リセ付設の準備級を経て各学校入学者選抜合格が必要。	大学がそれぞれが定める 通常は、義務教育修了時(16歳)に受験するGCSEで1~数科目をC以上、後期中等教育修了時(18歳)に受験するGCE・Aレベルで2・3科目に合格していること。	大学それぞれが定める 通常はハイスクール卒業あるいはそれと同等(GED合格など)の資格。		高等学校、中等教育学校の卒業又は12年間の正規の学校教育の修了
大学進学のための後期中等教育修了要件	アビトゥーア取得 ギムナジウムにおいて履修要件・成績要件を満たした上でアビトゥーア試験を受験。平常成績と試験結果を総合判定。	バカロレア取得 普通バカロレア及び技術バカロレアは、リセ第2学年終了時に予備試験、第3学年終了時に本試験を受験し、平均10点以上で合格すること。	-	主に各州で定める修了要件単位の取得 ニューヨーク州のように統一試験を課している場合もある。		高等学校において所定の課程を修了(修了試験はない)
共通試験	アビトゥーア試験	バカロレア試験	GCE・Aレベル	SAT	ACT	大学入試センター試験
試験回数・時期	1回。2~4月(記述式)と3~6月(口述式)	1回。6月(9月に追試を実施)	2回。5~6月、1月	7回(10、11、12、1、3、5、6月)	6回(9、10、12、2、4、6月)	1回。1月(+追試験)
解答方式	記述式+口述式	記述式+口述式	記述式	マークシート式+記述式(エッセイ)	マークシート式+記述式(エッセイ、ただしオプション)	マークシート方式
設定科目数	3領域(言語・文学・芸術/社会科学/数学・自然科学・技術)。記述3科目(重点2・基礎1)、口述1科目(基礎)	取得を目指すバカロレアの種類により異なるが、リセ(高校)で学習した科目を網羅。 普通(3コース)、技術(7コース)、職業(80以上の専門領域)それぞれのコース・専門領域で作題される。	60教科以上100科目以上 (Edexcel(デクセル)の2010年度実施予定の事例:36科目)	3領域(言語能力/ライティング/数学能力) 5分野(英語/歴史/社会学/数学/自然科学/外国語[リーディング、リスニング])20種類	4領域(英語/数学/読解/サイエンス)	6教科29科目
実施主体	各州教育担当省	国民教育省	政府から独立した試験実施機関(Examining Board)	実施主体であるCollege Board(大学協会)がETS(教育テスト事業団)に委託、エッセイ試験についてはピアソン・エデュケーションに委託	ACT Inc(アメリカ大学テスト会社)	独立行政法人大学入試センター

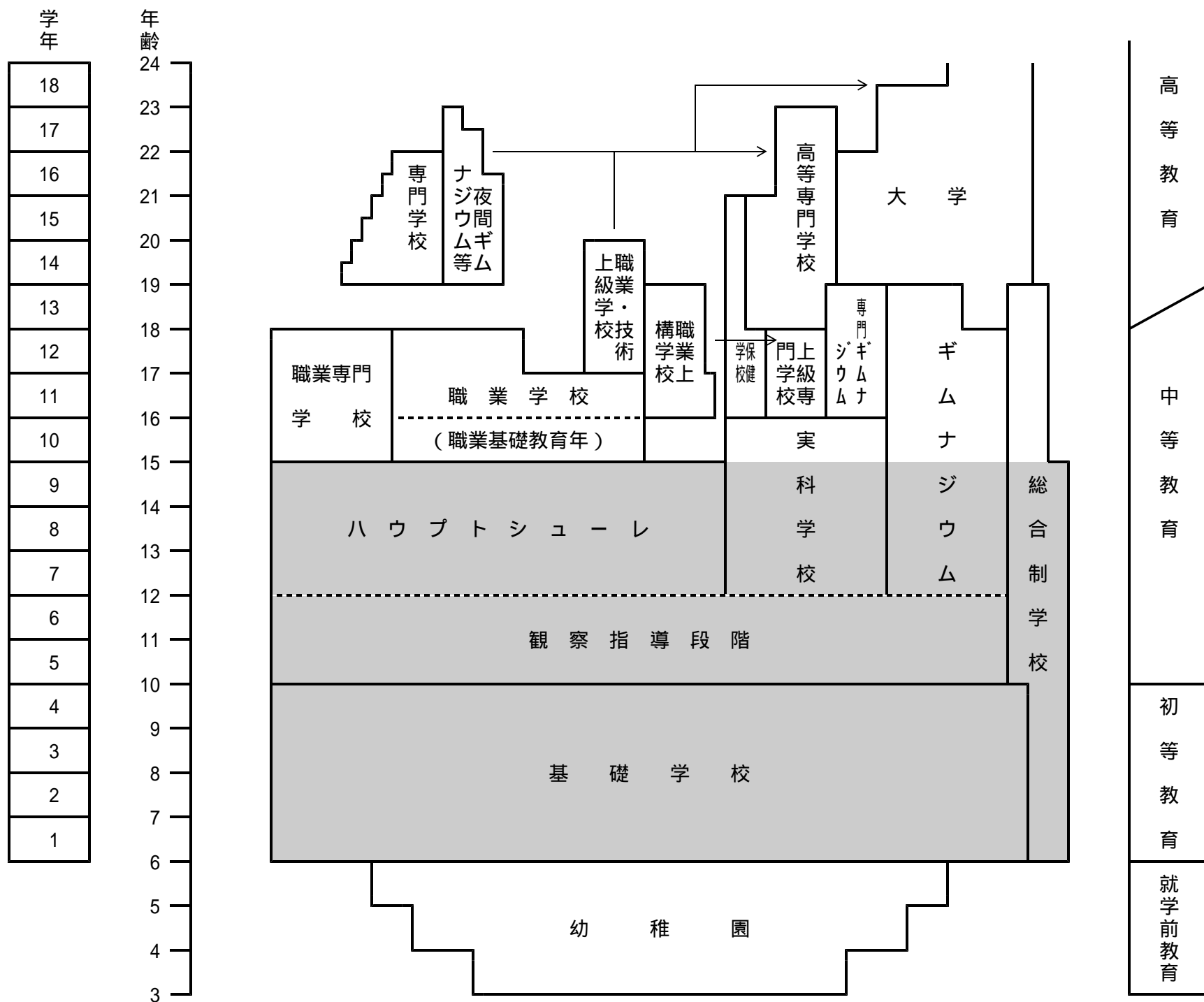
1 出典:『OECD INDICATORS 2012』より、ドイツ及びイギリスは留学生を除いた進学率。

2 「大学型高等教育」とは、主として理論中心・研究準拠型プログラムで、フルタイム履修期間3年以上(4年以上の場合が多い)。大学に限定されない。但し、アメリカは非大学型教育を含む。(改訂版・国際教育標準分類に準拠)

3 出典は『「教育指標の国際比較」(平成24(2012)年版)』のリセ(高校)からの高等教育機関(グランゼコールを含む)への進学率であり、『OECD INDICATORS 2012』の定義とは異なっているため括弧書きで表記。

4 出典:『「教育指標の国際比較」(平成24(2012)年版)』。

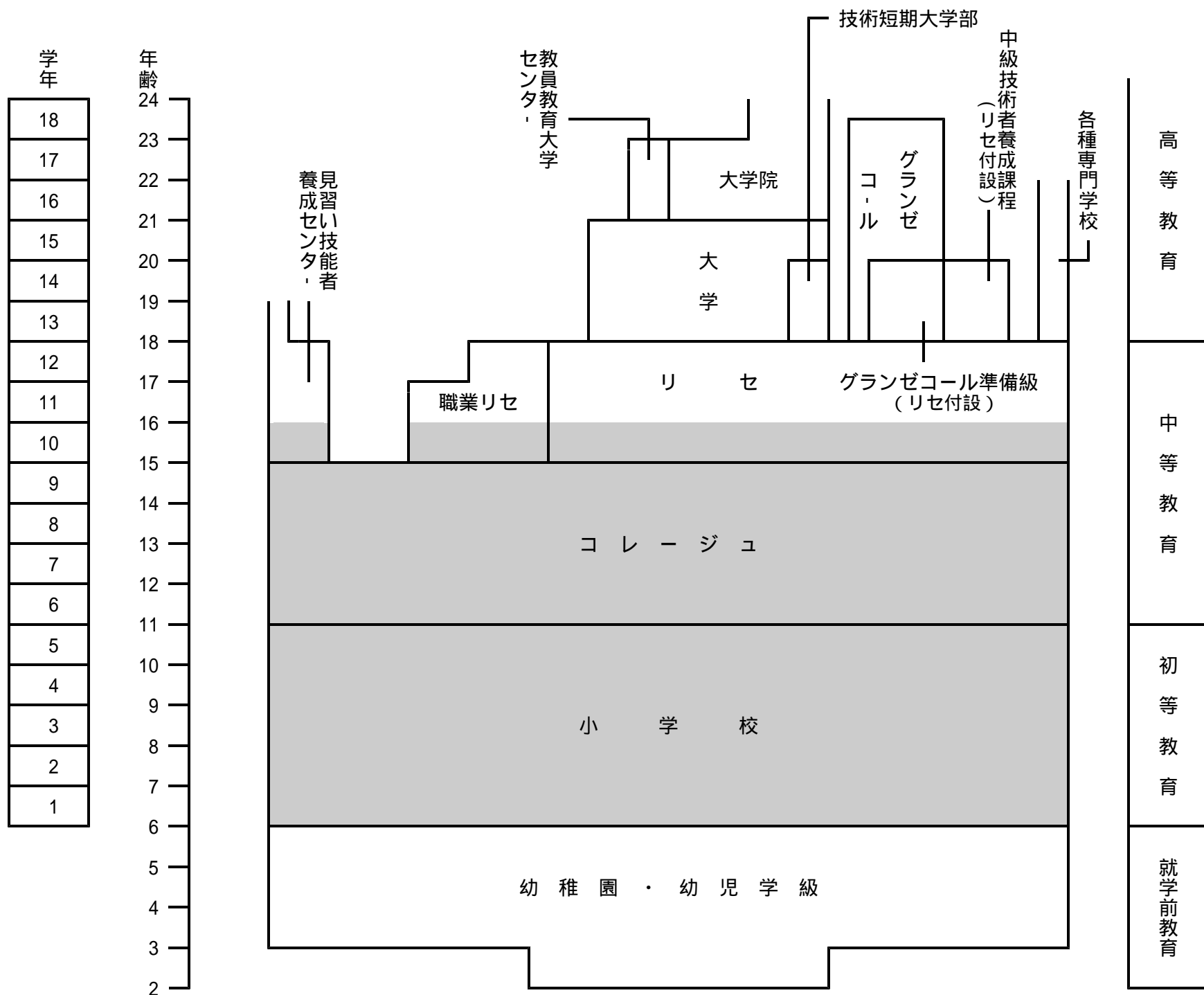
ドイツの学校系統図



(■ 部分は義務教育)

- 就学前教育 - 幼稚園は満3歳からの子どもを受け入れる機関であり、保育所は2歳以下の子どもを受け入れている。
- 義務教育 - 義務教育は9年（一部の州は10年）である。また、義務教育を終えた後に就職し、見習いとして職業訓練を受ける者は、通常3年間、週に1～2日職業学校に通うことが義務とされている（職業学校就学義務）。
- 初等教育 - 初等教育は、基礎学校において4年間（一部の州は6年間）行われる。
- 中等教育 - 生徒の能力・適性に応じて、ハウプトシューレ（卒業後に就職して職業訓練を受ける者が主として進む。5年制）、実科学学校（卒業後に職業教育学校に進む者や中級の職につく者が主として進む。6年制）、ギムナジウム（大学進学希望者が主として進む。8年制又は9年制）が設けられている。総合制学校は、若干の州を除き、学校数、生徒数とも少ない。後期中等段階において、上記の職業学校（週に1～2日の定時制。通常3年）のほか、職業基礎教育年（全日1年制）、職業専門学校（全日1～2年制）、職業上構学校（職業訓練修了者、職業訓練中の者などを対象とし、修了すると実科学学校修了証を授与。全日制は少なくとも1年、定時制は通常3年）、上級専門学校（実科学学校修了を入学要件とし、修了者に高等専門学校入学資格を授与。全日2年制）、専門ギムナジウム（実科学学校修了を入学要件とし、修了者に大学入学資格を授与。全日3年制）など多様な職業教育学校が設けられている。また、専門学校は職業訓練を終えた者等を対象としており、修了すると上級の職業資格を得ることができる。夜間ギムナジウム、コレークは職業従事者等に大学入学資格を与えるための機関である。なお、ドイツ統一後、旧東ドイツ地域各州は、旧西ドイツ地域の制度に合わせる方向で学校制度の再編を進め、多くの州は、ギムナジウムのほかに、ハウプトシューレと実科学学校を合わせた学校種（5年でハウプトシューレ修了証、6年で実科学学校修了証の取得が可能）を導入した。
- 高等教育 - 高等教育機関として、大学（総合大学、教育大学、神学大学、芸術大学など）と高等専門学校がある。修了に当たって標準とされる修業年限は、通常、大学で4年半、高等専門学校で4年以下とされている。また近年、国際的に通用度の高い学士・修士の学位取得課程（修業年限はそれぞれ3年と2年）も大学や高等専門学校に設置されている。

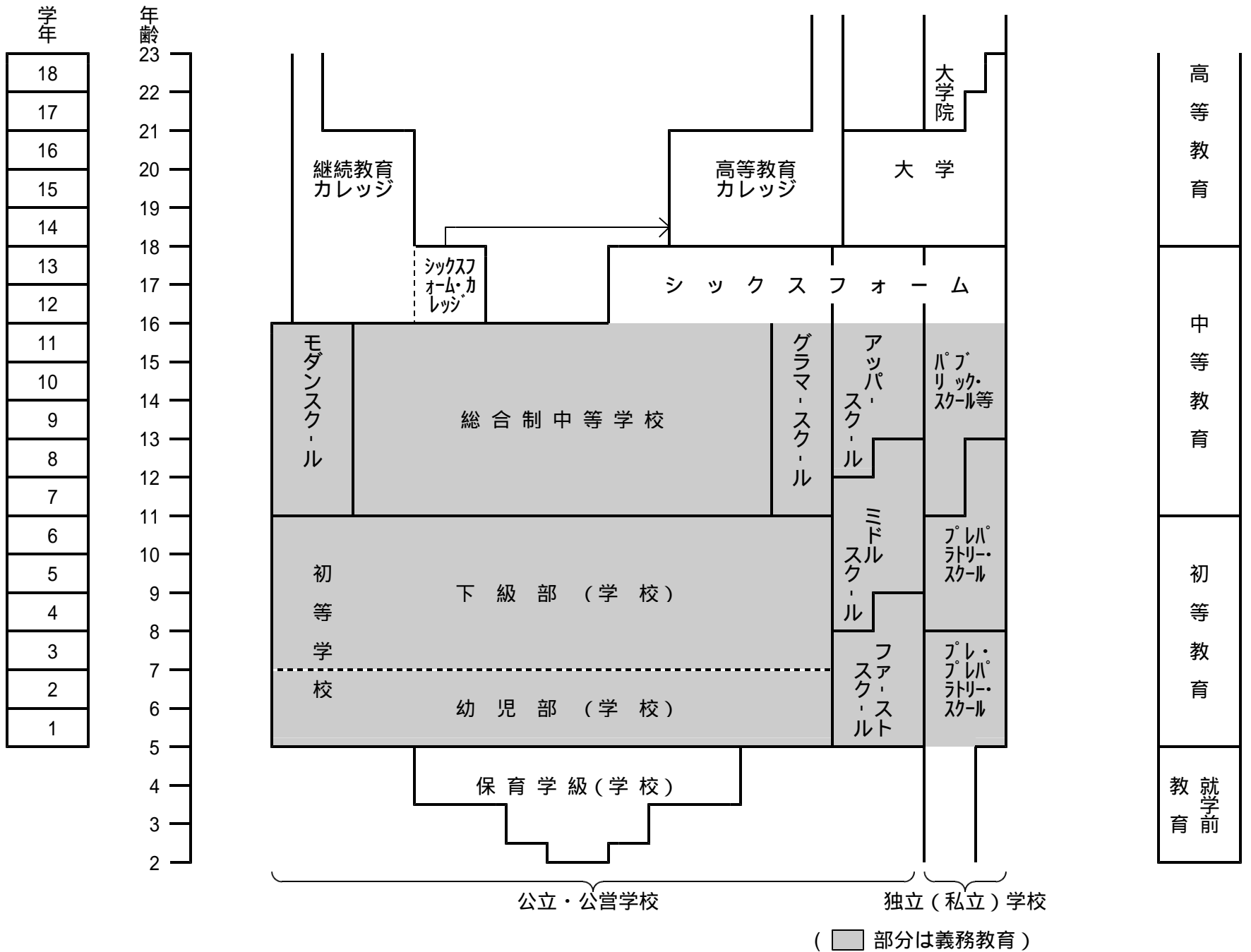
フランスの学校系統図



(■ 部分は義務教育)

- 就学前教育 - - 就学前教育は、幼稚園又は小学校付設の幼児学級・幼児部で、2～5歳の幼児を対象として行われる。
- 義務教育 - - 義務教育は6～16歳の10年である。
- 初等教育 - - 初等教育は、小学校で5年間行われる。
- 中等教育 - - 前期中等教育は、コレージュ（4年制）で行われる。このコレージュでの4年間の観察・進路指導の結果に基づいて、生徒は後期中等教育の諸学校・課程に振り分けられる（いわゆる高校入試はない）。後期中等教育は、リセ（3年制）及び職業リセ等で行われる。職業リセの修業年限は2～4年であったが、2009年度より2～3年に改められた。
- 高等教育 - - 高等教育は、国立大学（学士課程3年、2年制の技術短期大学部等を付置している）、私立大学（学位授与権がない。年限も多様）、3～5年制の各種のグランゼコール、リセ付設のグランゼコール準備級及び中級技術者養成課程（いずれも標準2年）等で行われる。これらの高等教育機関に入学するためには、原則として「バカロレア」（中等教育修了と高等教育入学資格を併せて認定する国家資格）取得試験に合格し、同資格を取得しなければならない。グランゼコールへの入学に当たっては、バカロレアを取得後、通常、グランゼコール準備級を経て各学校の入学者選抜試験に合格しなければならない（バカロレア取得後に、準備級を経ずに直接入学できる学校も一部にある）。なお、教員養成機関として教員教育大学センターがある。

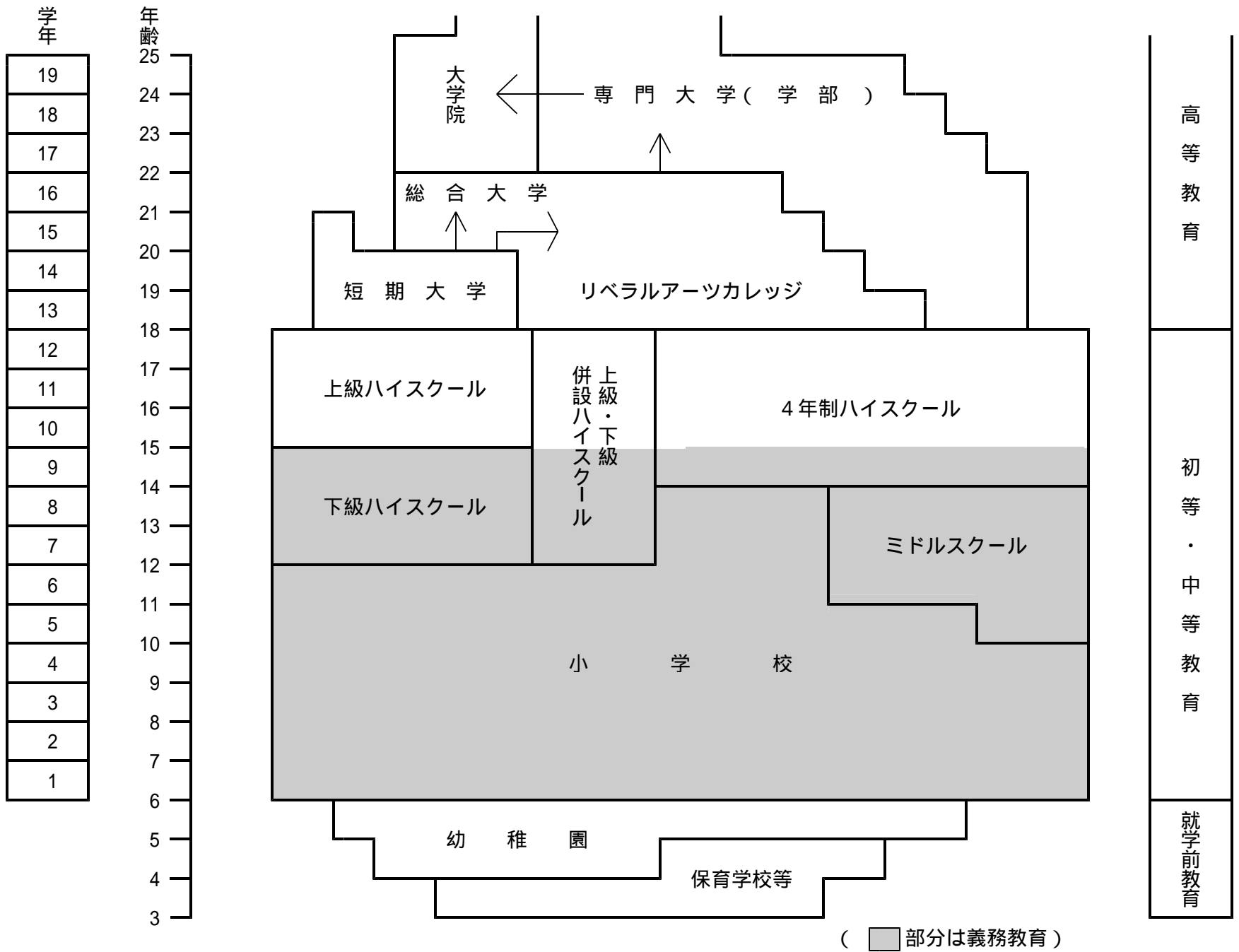
イギリスの学校系統図



- 就学前教育 - - 保育学校及び初等学校付設の保育学級で行われる。
- 義務教育 - - 義務教育は5～16歳の11年である。
- 初等教育 - - 初等教育は、通常6年制の初等学校で行われる。初等学校は、5～7歳を対象とする前期2年（幼児部）と7～11歳のための後期4年（下級部）とに区分される。両者は1つの学校として併設されているのが一般的であるが、一部には幼児学校と下級学校として別々に設置しているところもある。また一部において、幼児部（学校）・下級部（学校）に代えてファーストスクール（5～8歳、5～9歳など）及びミドルスクール（8～12歳、9～13歳など）が設けられている。
- 中等教育 - - 中等教育は通常11歳から始まる。原則として無選抜の総合制学校が一般的な中等学校の形態で、ほぼ90%の生徒がこの形態の学校に在学している。このほか、選抜制のグラマー・スクールやモダン・スクールに振り分ける地域も一部にある。義務教育後の中等教育の課程・機関としては、中等学校に設置されているシックスフォームと呼ばれる課程及び独立の学校として設置されているシックスフォーム・カレッジがある。ここでは、主として高等教育への進学準備教育が行われる。初等・中等学校は、経費負担などの観点から、地方教育当局が設置・維持する公立（営）学校及び公費補助を受けない独立学校の2つに大別される。独立学校には、いわゆるパブリック・スクール（11、13～18歳）やプレパラトリー・スクール（8～11歳、13歳）などが含まれる。
- 高等教育 - - 高等教育機関には、大学及び高等教育カレッジがある。これらの機関には、第一学位（学士）取得課程（通常修業年限3年間）のほか、各種の専門資格取得のための短期の課程もある。1993年以前は、このほか、ポリテクニク（34校）があったが、すべて大学となった。また、継続教育カレッジ（後述）においても、高等教育レベルの高等課程が提供されている。
- 継続教育 - - 継続教育とは、義務教育後の多様な教育を指すもので、一般に継続教育カレッジと総称される各種の機関において行われる。青少年や成人に対し、全日制、昼・夜間のパートタイム制などにより、職業教育を中心とする多様な課程が提供されている。

出典：文部科学省 『「教育指標の国際比較」（平成24（2012）年版）』

アメリカ合衆国の学校系統図



(部分は義務教育)

就学前教育 - 就学前教育は、幼稚園のほか保育学校等で行われ、通常3～5歳児を対象とする。

義務教育 - 就学義務に関する規定は州により異なる。就学義務開始年齢を7歳とする州が最も多いが、実際にはほとんどの州で6歳からの就学が認められており、6歳児の大半が就学している。義務教育年限は、9～12年であるが、10年とする州が最も多い。

初等・中等教育 - 初等・中等教育は、合計12年であるが、その形態は 6 - 3(2) - 3(4) 年制、8 - 4 年制及び 6 - 6 年制の3つに大別される。このほか、5 - 3 - 4 年制や 4 - 4 - 4 年制などが行われている。沿革的には、今世紀初めには 8 - 4 年制が殆どであったが、その後 6 - 6 年制、次いで 6 - 3(2) - 3(4) 年制が増加し、最近ではミドルスクールの増加とともに、5 - 3 - 4 年制あるいは 4 - 4 - 4 年制が増えている。このほか、初等・中等双方の段階にまたがる学校もある。2008年について、公立初等学校の形態別の割合をみると、3年制又は4年制小学校6.7%、5年制小学校34.1%、6年制小学校16.0%、8年制小学校8.3%、ミドルスクール17.8%、初等・中等双方の段階にまたがる学校8.5%、その他8.7%であり、公立中等学校の形態別の割合をみると、下級ハイスクール(3年又は2年制)9.9%、上級ハイスクール(3年制)2.4%、4年制ハイスクール50.8%、上級・下級併設ハイスクール(通常6年)10.2%、初等・中等双方の段階にまたがる学校20.4%及びその他6.4%となっている。なお、初等・中等双方の段階にまたがる学校は初等学校、中等学校それぞれに含め、比率を算出している。

高等教育 - 高等教育機関は、総合大学、リベラルアーツカレッジ、専門大学(学部)(Professional schools)及び短期大学の4種類に大別される。総合大学は、教養学部のほか職業専門教育を行う学部及び大学院により構成される。リベラルアーツカレッジは、主に学部レベルの教育を行う。専門大学(学部)は、医学、工学、法学などの職業専門教育を行うもので独立の大学として存在するものと総合大学の一学部となっているものがある。専門大学(学部)へ進学するためには、通常、総合大学又はリベラルアーツカレッジにおいて一般教育を受け(年限は専攻により異なる)、さらに試験、面接を受ける必要がある。短期大学には、従前からの短期大学(ジュニアカレッジ)のほか、コミュニティカレッジがある。州立の短期大学は主としてコミュニティカレッジである。

出典：文部科学省『「教育指標の国際比較」(平成24(2012)年版)』